

6 予防行政

(1) 防火対象物の防火体制の推進

不特定多数の者が、利用する防火対象物については、火災が発生した場合人命の危険が大きく、このため、消防法において人的面・物的面からの規制が強化されている。

人的面としては、収容人員が一定数以上の防火対象物について、防火管理者を選任することとされており、防火管理者は当該防火対象物における消防計画の作成及びこれに基づく消火、通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検整備、火気の使用又は取り扱いに関する監督、収容人員の管理等、管理上必要な業務を行うことが義務付けられている。

物的面としては、火災が発生した場合、これを早期に発見し、通報し、消火するとともに、安全な避難を行うことにより、火災による被害をできるだけ少なくするために、一定の防火対象物については、スプリンクラー設備等消防用設備等の設置が義務付けられている。

ア. 消防用設備等の規制

消防用設備等を設置しなければならない防火対象物の設備設置と適正な維持管理のための点検を重点に、市町村消防機関と連携のうえ指導の徹底を図る。

さらに、これら消防対象物を主体とした査察の強化を図り、特に百貨店・複合用途防火対象物・ホテル・旅館及び病院等を対象にした違反防火対象物の改善を中心とした総合的な指導を行う。

また、特定違反対象物（特定防火対象物及び地階を除く階数が11以上の非特定防火対象物のうちスプリンクラー設備、屋内消火栓設備及び自動火災報知設備がその設備義務部分の過半にわたって未設置のもの）の早期是正のための最善の努力をする。

平成27年3月31日現在の消防用設備等の設置、点検報告及び防火管理者選任の状況は、資料6-1表のとおりである。

イ. 防火対象物定期点検報告制度

不特定多数の者が利用する防火対象物のうち大規模なもの又は避難階又は地上に直通する階が二以上設けられていないものを対象に、防火対象物点検資格者が点検基準（9項目）により点検し、点検基準に適合していると認められた場合は、「防火基準点検済証」を付することができる。

また、上記防火対象物の管理について権原を有するものが、当該防火対象物の管理を開始してから3年以上経過して点検基準に従って設置、維持され、点検及び報告されていることや、消防法又は消防法にもと基づく命令に規定する事項で市町村長が定める基準を満たしていること等の要件が適合していると認められた場合は、適合状況が優良であるとして消防長又は消防署長に定期点検報告の義務を免除する認定「防火優良認定証」を付することができる。

(2) 消防設備士試験

県（昭和60年度からは財団法人消防試験研究センター）で行った消防設備士試験の合格者数は資料6-2表のとおりであり、平成26年度末で甲種・乙種合わせて延べ17,332人となっている。

また、種別の比率では、甲種第4類が26.6%、乙種第7類20.5%、乙種第6類18.5%の順となっている。

(3) 消防用設備等の工事又は整備に関する講習

消防用設備等に関しての技術の進歩は著しく、たえず新しい製品や方法が開発されている。また、消防法令、特に技術上の基準の改正も、技術の進歩に応じて頻繁に行われている。昭和49年6月の法改正により、消防設備士はこれらの知識技術を身につけるため、都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととされた。県ではこの講習会を資料6-3表のとおり実施し、平成26年度は748人が受講し、消防設備士の資質向上につとめた。

(4) 危険物製造所等の数

県下の危険物製造所等の数は資料6-4表に示すとおり、平成27年3月31日現在で、9,277施設となった。

このうち地下タンク貯蔵所が全体の24.2%、給油取扱所が15.7%、一般取扱所が14.5%、屋外タンク貯蔵所が14.4%を占め、この4施設で全体の68.8%を占めている。

(5) 危険物取扱者試験

昭和34年以降、県（昭和60年度からは一般財団法人消防試験研究センター）で実施した危険物取扱者試験の合格者は、平成26年度中に行った試験の合格者3,685人を加え、資料6-5表に示すとおり延べ178,623人となった。

種別では、乙種第4類が90,612人で50.7%、丙種が37,990人で21.3%を占めている。

(6) 危険物取扱者保安講習

保安講習は、法令の改正等の周知徹底を図り、危険物の保安の確保を図るため、危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者が一定期間ごとに受講しなければならないこととされている。県では昭和47年度に1回、昭和48年度以降に年2回ずつ行っており、平成26年度は2,933人が受講した。（資料6-6表参照）

(7) 幼年消防クラブ・少年消防クラブ・女性防火クラブの現況

幼年消防クラブは、幼年のころから消防の仕事をよく理解することにより、火遊び等による火災の防止を図るとともに、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地をつくることを目的として昭和56年度より組織化が進められ、現在県下369クラブがある。

少年消防クラブは、少年のころから火災予防に関する知識を身につけることによって、各家庭や地域学校における火災の予防を図るとともに、火災予防思想の素地をつくることを目的として結成され、現在県下に200クラブがある。

女性防火クラブは、家庭や地域社会を支えている女性が、火災予防の理解や地域の防災体制の認識を深め、火災予防活動による火災件数の減少を図るとともに、火災時の初期消火、救急対応、大規模災害時に対応する自主防災組織として、現在県下36クラブがある。

近年の主な活動は、消防操法や普通救命の講習会の受講のほか、重点事業として、住宅用火災警報器の設置普及活動、災害時に備えた空き缶による炊飯講習活動を行っている。

（資料6-7表参照）